

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高	(千円)	666,945	959,325	1,410,386
経常利益又は経常損失()	(千円)	36,431	15,182	3,142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	44,322	813	169,257
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,392	2,393	137,066
純資産額	(千円)	1,864,645	2,086,497	2,084,104
総資産額	(千円)	3,031,813	4,241,511	3,920,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.51	0.05	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	9.42
自己資本比率	(%)	61.5	49.2	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,408	46,970	1,194,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	121,397	522,771	555,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	217,086	332,063	948,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,008,771	1,105,744	1,250,459

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.29	0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、企業・家計の双方の部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、景気は緩やかに拡大しております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き注意する必要があり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、不動産市況は概ね堅調に推移しているものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は959百万円（前年同四半期比43.8%増）、営業利益34百万円（前年同四半期比266.3%増）、経常利益15百万円（前年同四半期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

（不動産販売事業）

新築戸建ての販売が順調に増加したことから、売上高は349百万円（前年同四半期比173.6%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国のサービスアパートメント管理事業において終了したプロジェクトがあったものの、その他については底堅く推移したことから、売上高は245百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の増加及び中国におけるワンルームマンション賃貸事業の本格稼働により、売上高は255百万円（前年同四半期比53.5%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（不動産仲介事業）

前期から引き続き積極的な営業活動を行い、不動産売買仲介が順調に推移したことから、売上高は108百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

（その他の事業）

当第2四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、4,241百万円となりました。これは主に投資不動産が486百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、2,155百万円となりました。これは主に有利子負債が332百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,086百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から144百万円減少し、1,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の収入（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。これは主に資産の償却費35百万円及び税金等調整前四半期純利益17百万円の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは522百万円の支出（前年同四半期は121百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出489百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の収入（前年同四半期は217百万円の収入）となりました。これは主に有利子負債の増加332百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	5,258	46,369	881.7
戸 建 (千円)	152,982	329,466	215.4
土 地 (千円)	28,506	-	-
そ の 他 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	186,747	375,835	201.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	127,777	349,589	273.6
不動産管理事業(千円)	274,203	245,510	89.5
不動産賃貸事業(千円)	166,676	255,907	153.5
不動産仲介事業(千円)	98,287	108,318	110.2
報告セグメント計(千円)	666,945	959,325	143.8
そ の 他(千円)	-	-	-
合 計 (千円)	666,945	959,325	143.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

東京都板橋区において、平成29年6月に賃貸用不動産に係る土地及び建物を493,529千円で取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(注)平成29年7月21日開催の取締役会において、第3回新株予約権の発行により調達した資金の具体的な用途及び支出時期について下記のとおり変更することを決議しております。

(変更前)

具体的な用途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)

金額 377百万円() 支出予定時期 平成26年7月～平成29年7月

(変更後)

具体的な用途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)

金額 240百万円() 支出予定時期 平成26年7月～平成29年6月

具体的な用途

中国ワンルーム賃貸事業に係る必要資金(物件の長期契約借上げ費用、改装及び内装工事費用、その他費用)並びに不動産販売事業の事業拡大を目的とした、販売用の土地・建物等の不動産取得資金、新築建物建設資金、中古建物リノベーション費用、その他不動産を取得するための諸費用

金額 134百万円() 支出予定時期 平成29年7月～平成31年7月

()当該新株予約権の発行による差引手取額については、弁護士費用などの諸費用が想定より多くなったため、当初の概算額377百万円から374百万円となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	4,900,000	27.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	673,700	3.74
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWRI TIMMEI AVENUE, CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	579,300	3.22
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	532,300	2.96
株式会社モアプランニング	東京都新宿区高田馬場4丁目3-7-502	410,000	2.28
大塔 公博	静岡県三島市	350,000	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	316,900	1.76
市ヶ谷 孝	埼玉県戸田市	307,900	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	261,600	1.45
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	214,900	1.19
計	-	8,546,600	47.46

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は平成29年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した平成25年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と平成28年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を平成26年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、平成27年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び平成27年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,100	179,241	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,241	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,459	1,105,744
受取手形及び売掛金	84,238	86,852
商品及び製品	5,900	5,687
販売用不動産	1,228,025	1,228,321
仕掛販売用不動産	159,443	147,031
原材料及び貯蔵品	2,023	2,198
その他	96,527	77,563
貸倒引当金	13,478	15,834
流動資産合計	2,813,139	2,637,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,409	122,501
減価償却累計額	38,891	45,779
建物及び構築物(純額)	94,517	76,721
車両運搬具	7,199	2,370
減価償却累計額	5,811	1,551
車両運搬具(純額)	1,387	818
工具、器具及び備品	40,051	49,240
減価償却累計額	30,726	33,050
工具、器具及び備品(純額)	9,324	16,190
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	1,401	1,691
リース資産(純額)	1,497	1,207
有形固定資産合計	119,179	107,389
無形固定資産		
のれん	144,472	128,451
その他	2,552	2,502
無形固定資産合計	147,025	130,954
投資その他の資産		
投資有価証券	309	34,147
長期貸付金	4,785	-
繰延税金資産	5,278	4,722
投資不動産	1,011,971	1,505,501
減価償却累計額	229,307	236,383
投資不動産(純額)	1,782,663	1,269,118
その他	52,499	57,613
貸倒引当金	4,785	-
投資その他の資産合計	840,750	1,365,602
固定資産合計	1,106,954	1,603,946
資産合計	3,920,094	4,241,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,694	21,905
短期借入金	1 135,000	1 158,600
1年内返済予定の長期借入金	1 107,258	1 110,821
前受金	147,974	153,930
未払法人税等	41,452	21,488
預り金	290,483	302,716
その他	70,276	58,712
流動負債合計	815,139	828,174
固定負債		
長期借入金	1 738,204	1 1,043,422
退職給付に係る負債	21,030	21,902
長期預り保証金	260,570	260,792
その他	1,045	721
固定負債合計	1,020,850	1,326,838
負債合計	1,835,989	2,155,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	142,074	142,887
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,097,028	2,097,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	71
為替換算調整勘定	13,773	12,225
その他の包括利益累計額合計	13,734	12,154
新株予約権	810	810
純資産合計	2,084,104	2,086,497
負債純資産合計	3,920,094	4,241,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	666,945	959,325
売上原価	439,536	687,365
売上総利益	227,408	271,960
販売費及び一般管理費	1 217,878	1 237,055
営業利益	9,530	34,904
営業外収益		
受取利息	3,036	1,852
貸倒引当金戻入額	2,510	-
その他	2,343	1,518
営業外収益合計	7,890	3,370
営業外費用		
支払利息	2,214	6,526
支払手数料	899	5,965
為替差損	50,588	10,423
その他	149	177
営業外費用合計	53,851	23,093
経常利益又は経常損失 ()	36,431	15,182
特別利益		
固定資産売却益	-	4,614
特別利益合計	-	4,614
特別損失		
出資金評価損	-	2,260
特別損失合計	-	2,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失 ()	36,431	17,536
法人税、住民税及び事業税	6,274	16,251
法人税等調整額	1,616	471
法人税等合計	7,891	16,723
四半期純利益又は四半期純損失 ()	44,322	813
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	44,322	813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,322	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	32
為替換算調整勘定	37,919	1,547
その他の包括利益合計	38,069	1,580
四半期包括利益	82,392	2,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,392	2,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失()	36,431	17,536
減価償却費	13,291	25,627
のれん償却額	8,370	10,274
固定資産除売却損益(は益)	-	4,614
出資金評価損	-	2,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,245	872
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,096	2,538
受取利息及び受取配当金	3,042	1,855
支払利息	2,214	6,526
為替差損益(は益)	50,588	10,423
売上債権の増減額(は増加)	13,746	3,861
たな卸資産の増減額(は増加)	82,694	4,357
仕入債務の増減額(は減少)	24,508	18,503
その他	26,649	36,428
小計	12,142	88,011
利息及び配当金の受取額	3,042	1,855
利息の支払額	2,480	6,956
法人税等の支払額	3,827	35,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,408	46,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,527	470
有形固定資産の売却による収入	-	5,275
投資不動産の取得による支出	1,218	489,647
投資有価証券の取得による支出	410,407	231,051
投資有価証券の償還による収入	410,407	197,764
事業譲受による支出	80,012	-
その他	3,640	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,397	522,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,000	142,600
短期借入金の返済による支出	58,000	119,000
長期借入れによる収入	20,000	367,000
長期借入金の返済による支出	37,607	58,219
株式の発行による収入	228,000	-
リース債務の返済による支出	306	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,086	332,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,832	977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,448	144,715
現金及び現金同等物の期首残高	972,323	1,250,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,771	1,105,744

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
販売用不動産	1,133,343千円	1,170,095千円
仕掛販売用不動産	104,121	115,107
投資不動産	611,406	1,098,911
合計	1,848,871	2,384,113

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
借入金	941,050千円	1,286,775千円
(短期借入金)	(135,000)	(158,600)
(1年内返済予定の長期借入金)	(80,570)	(89,185)
(長期借入金)	(725,480)	(1,038,990)

2 偶発債務

(訴訟事件)

当社は、当社が販売した分譲マンションの外壁タイルが剥離するという事象が発生したことから、当該マンションの管理組合より、平成29年2月24日付で損害賠償請求訴訟(請求金額38,608千円)の提起を受けました。

当社といたしましては、主因は施工会社側の施工不良にあるものと考えており、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、弁護士と協議の上、対応しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	30,000千円	28,320千円
給料手当	41,389	41,391
退職給付費用	806	1,226
支払手数料	37,301	36,120
法定福利費	12,015	11,252
賃借料	13,030	13,007
租税公課	15,412	25,458
減価償却費	3,791	3,217
貸倒引当金繰入額	-	7,613

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,008,771千円	1,105,744千円
現金及び現金同等物	1,008,771	1,105,744

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズにより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円になっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,777	274,203	166,676	98,287	666,945	-	666,945	-	666,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	14,161	14,166	-	14,166	14,166	-
計	127,777	274,208	166,676	112,449	681,111	-	681,111	14,166	666,945
セグメント利益 又は損失()	493	108,114	1,766	36,504	142,358	44	142,314	132,784	9,530

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 132,784千円は、セグメント間取引消去 14,166千円、各セグメントに配分していない全社費用 118,618千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	349,589	245,510	255,907	108,318	959,325	-	959,325	-	959,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69	-	3,990	4,059	-	4,059	4,059	-
計	349,589	245,579	255,907	112,308	963,384	-	963,384	4,059	959,325
セグメント利益 又は損失()	3,454	100,977	46,721	40,728	191,881	3	191,877	156,972	34,904

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 156,972千円は、セグメント間取引消去 4,059千円、各セグメントに配分していない全社費用 152,913千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が481,171千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円51銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,322	813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,322	813
普通株式の期中平均株式数(株)	17,667,857	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S I A N S T A Rの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S I A N S T A R及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。